

## 教育学研究科は平成 20 年 4 月より新しい組織と専攻に変わります！

平成 20 年 4 月、本研究科は、教職実践開発専攻（教職大学院：専門職学位課程）と学校教育支援専攻（修士課程）の 2 専攻に生まれ変わり新たに出発いたします。

教職実践開発専攻（教職大学院）は、高度の専門職業人養成を目的としていることから、従来の大学院制度とは異なり、教員養成に特化した専門職大学院です。本研究科のほか、18 の国・私立大学に全国で最初に設置が認められました。

※ 教育学研究科の設置は概算要求中であり、計画に変更がある場合があります。

### 1 新しい組織・専攻（専修・コース）の名称

教職実践開発専攻〔教職大学院〕 (専門職学位課程)				学校教育支援専攻 (修士課程)	
学校・学級経営 コース	生徒指導・教育 相談コース	教育課程・学習 開発コース	教科領域教育 実践開発コース	教育臨床心理 専修	日本語支援 教育専修

### 2 教職実践開発専攻（教職大学院）の概要

#### (1) 特徴

- ① 宮崎県、宮崎市及び清武町の教育行政機関と連携して、教職としての高度の実践力・応用力を備えた新入教員の養成や得意分野を持つとともに、確かな教育理論と高度の実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成を行ないます。また、大学卒業後常勤 3 年以上の社会人経験を有するものの教員免許状を取得していない者にも、教職としての高度の実践力・応用力を備えた新入教員への道を開いています。
- ② 「学校・学級経営コース」、「生徒指導・教育相談コース」、「教育課程・学習開発コース」及び「教科領域教育実践開発コース」の 4 コースを開設します。特に「教科領域教育実践開発コース」は、各教科の学力向上を図るために必要な能力やスキルを持つスペシャリストを養成する全国唯一のコースです。現職教員については大学院設置基準第 14 条の履修制度を利用することも可能です。
- ③ いずれのコースも、i) 3 年以上の常勤経験を有する現職教員(ただし 3 年以上 6 年未満の経験者は、原則的に、一般の学生に準じた扱いとします。)、ii) 教員免許状取得済み大学卒業者・取得見込みの大学卒業予定者及び iii) 大学卒業後社会人経験を有するものの教員免許状の未取得者を対象としています。
- ④ 修了年限は、2 年を原則とします。なお、大学卒業後社会人経験を有するものの教員免許状の未取得者については、希望する教員免許状 1 種の取得に必要な単位を学部で履修する必要から 3 年(長期在学学生制度)を原則とします。ただし、6 年以上の常勤経験を有する現職教員等の場合、特別措置(1 年短縮履修で修了)を希望、申請することも可能です。
- ⑤ 修了要件は、各コースとも共通必修科目 20 単位、各コース指定科目 12 単位、自由選択科目 4 単位、教育実習 10 単位、教職総合研究 (I または II) 2 単位、総計 48 単位の修得が必要です。

ただし、6 年以上の常勤経験を有する現職教員等については、申請により「学校における実習」のうち、「基礎能力発展実習」(3 単位)及び「学校教育実践研究実習」(3 単位)については、代替措置が可能です。3 年以上 6 年未満の常勤経験を有する現職教員については、「学校における実習」のうち、「基礎能力発展実習」(3 単位)については、代替措置が可能です。

- ⑥ 共通必修科目及び各コース必修科目の授業は、教育に関する理論と実践の融合を視野に入れて、専任の研究者教員(14名)、実務家教員(3名)、みなし専任の実務家教員(3名)及び学部との兼任研究者教員(64名)の協働によって進められます。
- ⑦ 各コースとも、研究者教員と実務家教員の協働による授業科目を設定するとともに、現職教員と学部新卒者及び社会人経験を有する大学卒業者のキャリアに配慮した内容や学習方法を準備しています。
- ⑧ 修了者には、専門職学位「教職修士(専門職)」が授与されます。また、各校種の専修免許状が取得できます。

## (2) 各コースの特色

### 【学校・学級経営コース】

学部新卒者、既卒者、社会人経験者及び現職教員については、高い学級経営能力と高度な実践力・応用力を備えた新人教員及び中堅教員の養成をねらいとしています。また、現職教員等については、学校経営及び学級経営に関する深い教育的見識を持ち、それらを具体的に応用できる高度の力量を備えた学校づくりのリーダーや学級を円滑に経営する指導能力を備えたスペシャリスト、指導主事及び将来の学校管理者等の養成をねらいとしています。

### 【生徒指導・教育相談コース】

学部新卒者、既卒者、社会人経験者及び現職教員については、生徒指導や教育相談の機能を生かした高度な実践力・応用力を備えた新人教員及び中堅教員の養成をねらいとしています。また、現職教員等については、各学校段階における生徒指導や教育相談に関する深い教育的見識をもち、それらを実践の場に具体的に応用できる高度の力量を備えたスペシャリストや学校リーダーの養成をねらいとしています。

### 【教育課程・学習開発コース】

学部新卒者、既卒者、社会人経験者及び現職教員については、高度な授業実践力・応用力を備えた特に小学校段階の新人教員及び中堅教員の養成をねらいとしています。また、現職教員等については、各学校段階におけるカリキュラムの開発や編成に関する深い教育的見識を持ち、それらを年間計画や単元開発に具体化したり実施したり、評価したりすることのできる高度の力量を備えた特に小学校段階の学校リーダーの養成をねらいとしています。

### 【教科領域教育実践開発コース】

学部新卒者、既卒者、社会人経験者及び現職教員については、各教科の中から一教科を選択して研究に取り組むとともに、児童・生徒に確かな学力を身に付けさせる高度な実践力・応用力を備えた新人教員及び中堅教員の養成をねらいとしています。また、現職教員等については、特定の教科に関する深い教育的見識を持ち、その教科についての年間指導計画や単元開発及び教材開発等を行うことのできる能力とともに、教科を越えて優れた企画力・実践力を備えた学校内のリーダーの養成をねらいとしています。

## (3) 教育課程の特色

本専攻の教育課程は、必修5領域に対応したコース共通科目(10科目)とコースごとに開設している指定科目と選択科目、各コースの目標の達成度を確認・評価することを主目的とする「教職総合研究」及び教育実習科目(メンターシップ実習を含む「学校における実習」4科目及び「その他の実習」としてインターンシップ実習2科目)から編成されています。

「教職総合研究」Ⅰ・Ⅱ(各2単位)は、宮崎大学独自の取り組みです。教育実習のうち、「学校における実習」(3段階に区分)は、附属学校及び連携協力校で行います。また、現職教員等の場合、「学校における実習」のうち「メンターシップ実習」(4単位)は必修ですが、「基礎能力発展実習」(3単位)及び「学校教育実践研究実習」(3単位)については、代替措置を申請することができます。

(4) 教育課程の概要

共通必修 科目 (20 単位)	各コース共通必修領域(科目)				理論	大学における学修	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の編成・実施に関する領域 (2 科目)</li> <li>・教科等の実践的指導方法等に関する領域 (3 科目)</li> <li>・生徒指導・教育相談に関する領域 (2 科目)</li> <li>・学校・学級経営に関する領域 (2 科目)</li> <li>・学校教育と教員の在り方に関する領域 (1 科目)</li> </ul>						
コース必修 及び選択 科目 (12 単位)	学校・学級 経営コース 科目群	生徒指導・ 教育相談コ ース科目群	教育課程・ 学習開発コ ース科目群	教科領域教育 実践開発コ ース科目群	実践		
自由選択 科目 (4 単位)	4 単位				検		
教育実習 科目 (10 単位 以上)	学 校 に お け る 実 習	<b>すべての学生 (新卒者等・社会人経験学生・現職教員 学生・現職教員等学生)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎能力発展実習 (3 単位)</li> <li>・学校教育実践研究実習 (3 単位)</li> <li>* 現職教員 (等) 学生のうち特例履修を希望し認めら れた者は、代替措置を講ずる。(13 頁)</li> </ul> <b>新卒者等・社会人経験学生・現職教員学生対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践開発研究実習 (4 単位)</li> </ul> <b>現職教員等学生対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンターシップ実習 (4 単位)</li> </ul>				証 改 善	附属各学校に おける学修 連携協力校・ 研修センター 等における学 修
	そ の 他 の 実 習	<b>現職教員等学生対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ実習 I (1 単位: 選択科目)</li> </ul> <b>新卒者等・社会人経験学生・現職教員学生対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ実習 II (1 単位: 選択科目)</li> </ul>					
目標達成 確認科目 (2 単位)	<b>現職教員等学生対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職総合研究 I</li> </ul> <b>新卒者等・社会人経験学生・現職教員学生対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職総合研究 II</li> </ul>						

### 3 学校教育支援専攻（修士課程）の概要

#### （1）目的

- ① 学校のみならず家庭や社会の中で問題行動を繰り返す児童・生徒や障害を持つ児童・生徒について、臨床心理学的な観点や教育学的、生理学的観点等から分析、理解を深めるとともに、児童・生徒の「心の教育」「心の健康」の向上をめざして、専門的知見に裏づけられた対応能力を身につけ、メンタルヘルスや特別支援教育のスペシャリストとしての資質を育成します。
- ② 外国人児童・生徒及び海外からの帰国児童・生徒に対し、適切な指導助言を含む日本語教育の支援を行う能力を養うとともに、地域社会の外国人の支援や国際理解教育及び国際交流を推進する能力を育成します。

#### （2）教育の目標・特色・目指す人材養成

##### 【教育臨床心理専修】

##### ①目標

- ア 現代人の抱える心の病理について、臨床心理学的観点から理解を深める。
- イ 現代の家庭、学校、社会にみられる幼児、児童、生徒の教育的諸問題について教育臨床心理学的視点からの分析法及びその解決法を修得させる。
- ウ 日常の生徒指導、教育相談場面において遭遇する具体的な問題に対する心理学的臨床的対応能力を育成する。
- エ 障害児に関する教育学的、心理学的、生理学的理解を深めるとともに、障害児の発達を支援するための専門的能力を養う。

##### ②特色

臨床心理学をベースに、教育学及び生理学的な観点など多角的な観点から、問題を抱える児童・生徒や障害をもつ児童・生徒の状況を、的確に分析、把握し、専門的・臨床的対応能力を育成するカリキュラム（教育臨床心理専修・臨床心理学領域は、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の第2種認定）による教育を特色としている。

##### ③目指す人材養成

教育臨床心理学専修のカリキュラムを通して、主として以下の人材の養成を目指す。

- ア 臨床心理士養成
- イ 特別支援教育に関する高度の理論と実践を併せもつ教員の養成
- ウ 心理学の専門的知識と技術に基づいたメンタルヘルス支援に関する学校リーダーの養成

##### 【日本語支援教育専修】

##### ①目標

- ア 外国人児童・生徒及び海外からの帰国児童・生徒に対し、学習者の置かれた環境に配慮し、適切な指導助言を含む日本語教育の支援を行う得る知識・能力を養成する。
- イ 学校教育以外の場においても、日本語教育を核に国際交流及び外国人支援を行いうる知識・能力を養成する。
- ウ 日本国内のみならず、外国においても、日本語学習志望者に日本語教育を行いうる知識・能力を身に付けさせ、日本からの文化発信に寄与する力を養成する。
- エ 世界各地の言語・文化について学ぶことにより、多文化理解の素地を身に付けさせ、学校教育において国際理解教育を推進する能力、また広く国際交流に貢献する力を身に付けさせる。

##### ②特色

外国人児童・生徒及び海外からの帰国児童・生徒に対し、適切な日本語教育の支援を行う能力や地域社会の外国人の支援や国際理解教育及び国際交流を推進する能力を育成するカリキュラム（文化庁から出された日本語教員養成のための指針に準じてカリキュラム）による教育を特色とする。

③目指す人材養成

日本語支援教育専修のカリキュラムを通して、主として以下の人材の養成を目指す。

- ア 我が国の学校教育において、外国人児童・生徒及び海外からの帰国児童生徒に対して、日本語教育の支援を行う教員の養成
- イ 海外において、外国人の児童・生徒及び成人に対して、日本語支援を行う教員の養成
- ウ 日本語学校や企業において、外国人留学生や社員等に対して、日本語支援を行う教員の養成
- エ 外国人留学生で帰国後日本語教員として活躍できる人材の養成

(3) 教育課程の構成と特色

① 専攻共通必修科目

心や身体に障害を抱えている児童・生徒に対する高度の専門的支援者の養成及び海外の日本語学習者や帰国子女に対する高度の日本語に関する専門的支援者の養成を目的とする学校教育支援専攻の学習にとって、かれらのコミュニケーションの問題状況を多角的、多面的に分析させ、考察させることは、それぞれの専門教育の基礎として不可欠な要素である。そこで、「コミュニケーション支援特論」(2単位)の科目を専攻共通必修科目として課すことにする。

② 専修に関する科目

教育臨床心理専修では、臨床心理学領域が財団法人日本臨床心理士資格認定協会第2種認定を、すべての領域が教育職員免許法の専修免許の課程認定を受けている。また、日本語支援教育専修は、文化庁から出された日本語教員養成のための指針にそってカリキュラムを構成している。したがって、それぞれに専修のカリキュラムは高度の専門性を育成する科目と内容から構成されている。

③ 自由選択科目

各専修では、各学生に対して、一方で専門性を深める方向で、他方で視野を広げる中で研究を深める方向での研究を保証する観点から、12~14単位を自由選択単位として課している。科目としては、理論学習を実践に転化する学習内容からなる実習科目を新設・拡充した。

④ 課題研究

各専修では、高度の専門性の育成を保証する観点から、各専修・領域の学生に対して6単位を課している。

(4) 教育課程の概要

学校教育支援専攻共通必修科目				
コミュニケーション支援特論 (2単位)				
各専修別科目				
教育臨床心理専修				日本語支援教育専修
科目/領域	臨床心理学領域	教育心理学領域	特別支援教育領域	
専修選択必修	12	12	12	12
専修自由選択	12	12	12	12
課題研究	6	6	6	6
計	32			32